

国際農林業協力



JAICAF

Japan Association for
International Collaboration of
Agriculture and Forestry

特集：アフリカの農林業協力

アフリカの食料安全保障と JICA の稲作振興の取り組み
アフリカの土壌健全性に向けた AUC の方針とササカワ・アフリカ財団の取組み
ウガンダ国コメ振興プロジェクト
SATREPS プロジェクトによるジブチ共和国における持続可能なアグロパストラル・システムの実装
「アグロエコロジーで、かつて緑だったアフリカを再び豊かな大地にする」—JICA ケニア森林プロジェクト (SFS-CORECC) と栄養改善プロジェクト (IFNuS) の挑戦
タンザニア農政と日本の灌漑農業および稲作振興協力の概観

Vol. 48 (2025)
No. 1

公益社団法人
国際農林業協働協会

巻頭言

TICAD 9 2025

勝俣 誠 1

特集：アフリカの農林業協力

アフリカの食料安全保障と JICA の稲作振興の取り組み

藤家 斉 2

アフリカの土壌健全性に向けた AUC の方針とササカワ・アフリカ財団の取組み

北中真人・比嘉桃子 9

ウガンダ国コメ振興プロジェクト

吉野稔・小島伸幾・宮本輝尚・新田直人 17

SATREPS プロジェクトによるジブチ共和国における持続可能なアグロパストラル・システムの実装

島田 沢彦 26

「アグロエコロジーで、かつて緑だったアフリカを再び豊かな大地にする」

—JICA ケニア森林プロジェクト（SFS-CORECC）と栄養改善プロジェクト（IFNuS）の挑戦

井上 泰子 39

タンザニア農政と日本の灌漑農業および稲作振興協力の概観

浅井 誠 49

図書紹介

セネガルのラッカセイ部門

—ある現場専門家による再生に向けての提言

勝俣 誠 57



アフリカの土壌健全性に向けた AUC の方針と ササカワ・アフリカ財団の取組み

北中真人*・比嘉桃子**

はじめに

本誌 Vol.47 (1) (2024) で、2024 年 5 月にアフリカ連合委員会 (AUC) がケニアの首都ナイロビで開催したアフリカ肥料・土壌健全性サミットの概要を報告したが、今回はサミット後の AUC のフォロー体制とその中における一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 (SAA) の支援の方向について、本年 8 月に横浜で開催される TICAD 9 との関わりも含め、報告する。

1. アフリカ肥料・土壌健全性サミットの背景と成果

昨年のアフリカ肥料・土壌健全性サミット (以降、サミット) は、2006 年のアブジャ肥料サミットで採択された「アブジャ宣言」と、2014 年の AU 首脳会議で採択された「マラボ宣言」の流れを汲む重要な会議で、9 名の国家元首を含む政府高官ら 4000 人を超える参加者を集めて開催された。AUC がサミットを開催した背景には、ロシア・ウクライナ戦争による肥料価格高騰・不足問題への喫緊の対応と、長年にわたり指摘されてきた土壌健全性の確保がアフリカの持続的な農業発展には不可欠であるとの強い認識があったもの

と推測される。サミット最終日には、アフリカの農業生産性向上に向けて、土壌の健全性改善と肥料の効率的な利用を促進するための各国政府や関係機関のコミットメントをまとめた「ナイロビ宣言」およびアフリカの土壌の健全性と生産性を体系的に改善するための中長期的な取組みを示す枠組み文書「アフリカ土壌イニシアティブ (SIA)」が採択された。

ナイロビ宣言は、SIA に基づき、大陸・地域・国の 3 層のレベルで 10 ヶ年行動計画を 2025 年 11 月までに作成し (第 1 フェーズ)、2034 年までの 10 年間を実施フェーズと位置付け、対処していくこととしている (第 2 フェーズ)。策定された行動計画は、大陸レベルは AUC が、地域レベルは各地域の経済共同体が、そして国レベルは各国政府が主導する方向である。同方向は、本年 1 月にウガンダで開催されたアフリカ包括的農業開発計画 (CADAAP) 会議でも再確認された。

ナイロビ宣言の主な目標：

- 肥料の生産と流通の促進：アフリカにおける認証された高品質な有機・無機肥料の生産と流通を 2034 年までに 3 倍にすることを目指す。
- 土壌の健全性の向上：2034 年までに域内の農地の少なくとも 30% の劣化土壌を改良する。
- ファイナンス：有機・無機肥料の生産・販

KITANAKA Makoto and HIGA Momoko : AUC Initiative for Soil Health in Africa and Sasakawa Africa Association Support.

売・流通を改善するためのアフリカ肥料
ファイナンス・メカニズムを稼働させる。

- 上記に向けた環境整備：ふさわしい政策・規則を整備する。
 - 人材育成の向上：国毎に効率的な人材育成システムを構築する。ナレッジ共有・研修・ベストプラクティスの伝達を通して域内の連帯を促進する。
- 2034年までに少なくとも70%の小規模農家が質の高い農業普及サービスを得られるようにする。
- 現地化の促進：ナイロビ宣言の提言を国家農業投資計画に反映させる。各国財務大臣はナイロビ宣言の提言を実施するため、十分な予算を確保する。

ナイロビ宣言の主な行動計画：

- アフリカの肥料と土壌の健全性に関する行動計画の承認：より具体的な行動計画として、「アフリカの肥料と土壌の健全性に関する行動計画」が承認された。
- 肥料消費量の目標設定：2034年までに1ha当たり54kgの肥料消費量を目標として設定し、2006年のアブジャ宣言の目標（同50kg）が引き継がれた。
- 域内バリューチェーンの開発：アフリカ大陸内の鉱物肥料や有機肥料のバリューチェーン開発のために、より多くの公的・民間資本を動員することに重点を置く。
- インフラと情報通信技術（ICT）の活用：スマート灌漑技術による水の供給と効率的な利用を含む、持続可能な土壌管理の実践に向けて、インフラ整備とICTの活用を推進する。

SIA の主な目的：

- 土壌の健全性の改善：科学に基づき、地域に適応した持続可能な土壌管理の実践を普及させることで、アフリカの土壌を健全でレジリエントなものにすることを目指す。
- 農業生産性の向上：土壌の健全性を改善することで、肥料の効率的な利用やその他の技術の効果を高め、農業生産性の持続的な向上を図る。
- 食料安全保障の強化：農業生産の向上を通じて、アフリカの食料安全保障を強化し、飢餓の撲滅に貢献する。
- 気候変動への対応：土壌中の有機物を増やし、炭素隔離を促進することで、気候変動の緩和に貢献するとともに、気候変動の影響に対する農業のレジリエンスを高める。
- 貧困削減：農業生産の向上による農家所得の増加や、食料価格の安定化を通じて、貧困削減に貢献する。

SIA の重要な要素：

- 統合的な土壌管理：有機肥料と無機肥料の適切な組み合わせ、輪作、不耕起栽培、被覆作物など、持続可能な土壌管理技術の普及を推進する。
- 知識と能力開発：農家、普及員、研究者など、関係者の土壌管理に関する知識と能力を向上させるための教育、研修、情報共有を強化する。
- データと情報システム：土壌の状態や管理に関する信頼性の高いデータと情報システムを構築し、効果的な計画策定とモニタリングを実現する。
- 政策と制度の枠組み：持続可能な土壌管理を促進するための政策、法律、規制の枠組みを整備する。

- パートナーシップと連携：政府機関、研究機関、民間セクター、市民社会組織、国際機関など、多様なステークホルダーとの連携強化および協働を推進する。

なお、SIA では土壌の健全性と水管理を小流域ベース（Landscape）で捉える必要性を力説している。衛星データやドローンの活用を含めた最新技術とフィールドレベルの知見を組み合わせた新たな取組みが求められるものと思われる。

2. サミットのフォロー体制

サミット後、2024 年 7 月にフォロー会議が開催され、ナイロビ宣言の実施は以下の体制（図 1）で進めていくことが決定された。SIA の全体総括機関（大陸レベルの調整）は AUC とアフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA-

NEPAD）が担い、事務局として AUC 傘下のアフリカ農業研究フォーラム（FARA）が全体を調整する。地域レベルの調整は地域経済共同体が担当し、それと並行して、5つの課題別連合体（Coalition）が SIA をテーマ別（研究・開発、政策・アドボカシー、民間セクター・ビジネス、農業普及／アドバイザリーサービス、教育）に支援する体制が確認された。全体総括を担う AUC と AUDA-NEPAD は、各国がそれぞれのメカニズムを構築できるよう支援し、CAADP のモニタリング・評価システムに沿った形で効率的なモニタリング・システムを構築する他、アクションプラン実施に向けた具体的なロードマップを作成する。加えて、様々なパートナーシップとの連携体制を強化することに努め、ジンバブエにあるアフリカ肥料開発センター（African Fertilizer Development Center）の活動を活性化する役割を担う。各国政府は、

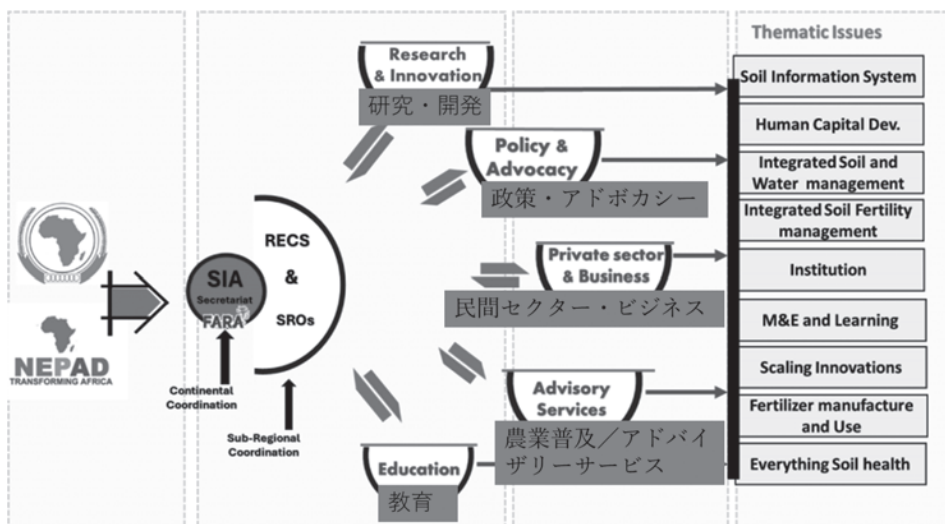


図1 SIA事務局のガバナンスと連携体制

出典：SIA・FARA 2024 年, The SIA Secretariat's governance and coordination structure
より筆者日本語訳

https://sia.faraafrica.org/wp-content/uploads/2024/10/SIA-AFSH_AP-Coordination-Secretariat.pdf (2025 年 5 月 26 日)

国内に肥料研究・開発センターを設置・強化する責任を負い、民間セクターは域内の肥料産業への投資を増やし、持続可能な土壌管理の実践を促進することが期待されている。国際・域内金融機関は、アフリカの肥料産業に対する民間および公共の投資を支援する役割を担う。開発パートナーは、AUC、AUDA-NEPAD、地域経済共同体、そして各国政府によるナイロビ宣言の実施を支援する。

3. 課題別連合体の進展と SAA の取組み

先述の5つの課題別連合体の活動状況と、SAAの現在の取組みについて述べる。SAAは、研究・開発連合体と連携しつつ、農業普

及／アドバイザーサービスと教育の2つの連合体の推進を担うことになる。なお、政策アドボカシー連合は政府を含む公的機関が中心となって各種調整を行い、民間セクター・ビジネス連合は肥料確保に向けた取組みが中心になる。なお、5つの課題別連合体の構成や名称は今後も進捗に応じて変更の可能性がある。

1) 研究・開発連合

研究・開発連合は、アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）と肥料・土壌健全化推進連合（CIFSH）が担当する予定になっている。CIFSHは、アフリカ植物栄養研究所（APNI）、



野菜苗にマルチングする若者（ウガンダ）



メイズと大豆を混作する女性（ナイジェリア）



作物残渣を使ってコンポストを作る女性（マリ）



ミミズコンポストから作られた液肥（Vermi-wash）を抽出する男性（エチオピア）

写真1 SAAの土壌健全性向上に関連した活動

アフリカ農業研究フォーラム (FARA)、国際肥料開発センター (IFDC)、国際熱帯農業研究所 (IITA) の連携によって結成されている。SAA は主導メンバーではないが、同連合のメンバーである IITA とは様々なプロジェクトで連携している。また FARA から、後述する国際農林水産業研究センター (JIRCAS) の事業のアドバイザー委員会メンバーが参加しているため、今後、直接的・間接的に同連合と連携する可能性が高い。JIRCAS は、2023 年 4 月より公益財団法人日本財団の支援の下、ガーナで環境再生型農業実証プロジェクト (TERRA Africa) を実施しており、SAA は、同事業の研究成果をマリ、ナイジェリア、ウガンダ、エチオピアで普及する役割を担っている。

研究・開発連合メンバー

- ・アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA): 本部ケニア
- ・アフリカ植物栄養研究所 (APNI): 本部モロッコ
- ・アフリカ農業研究フォーラム (FARA): 本部ガーナ
- ・国際肥料開発センター (IFDC): 本部アメリカ
- ・国際熱帯農業研究所 (IITA): 本部ナイジェリア

2) 農業普及／アドバイザーサービス連合 (以下、農業普及連合)

農業普及連合は、AU 傘下の農業普及サービスのためのアフリカフォーラム (AFAAS) が SAA (共同主導) とともに全体調整を行うことになっている。SAA の環境再生型農業のリード・専門家である Dr. Stella Kabiri

(ステラ・カビリ) が、同連合体の全体コーディネーターに指名され、現在、ワークプランの作成など具体的な展開に向け国際機関や研究機関、NGO などと動きを加速している。

2024 年 8 月、AFAAS は関係機関 (SAA を含む) と農業普及連合の基本枠組みを議論するオンライン会合を開催し、同年 9 月にはルワンダで開催された AGRA 主催のアフリカ食料システムフォーラムで、メンバー間の調整会議を対面で開いた。今後、この連合は AFAAS、SAA および他のメンバーによる成果の普及だけでなく、研究・開発連合の成果普及も担うことが期待されている。

また、2 回目の全体調整会議は、AFAAS と SAA の連携により、本年 4 月にナイロビで開催された国際農業研究協議グループ (CGIAR) サイエンスウィークの機会に開催され、ワークプランの最終化に向けた議論が行われた。主な議論の成果として、普及サービスの戦略的重要性の確認、能力開発とシステム変革の推進、7 つのテーマ領域 (末端までの普及、包括的な普及、デジタルイノベーション、能力開発、政策統合、資源動員、パートナーシップとシステム強化) の設定が挙げられる。会議では、農家の関与強化、資金調達メカニズムとの連携、資源動員、法的正当性の明確化、システムベースの普及、普及サービスの商業化、ジェンダー、地域の連携、デジタルツール活用などの提言も行われた。会議は行動志向で締めくくられ、今後のステップとタイムラインが設定された。農業普及連合の今後の活動では、マトリックスを基に詳細計画を策定していく予定である。なお、各連合体の名称を統一するため、農業普及連合は、Coalition for Strengthening Extension and Advisory Services (C4SEAS) という名

称で、知識・実践・能力開発のスケーリング
ハブとなる戦略的方向性が合意された。

C4SEAS メンバー（アルファベット順）：

【国際機関・NGO】

- ・農業普及サービスのためのアフリカフォーラム（AFAAS）：本部ウガンダ
- ・アフリカ肥料・アグリビジネス・パートナーシップ（AFAP）：本部南アフリカ
- ・アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）：本部ケニア
- ・国際農業バイオサイエンスセンター（CABI）：本部イギリス
- ・カトリック救援サービス（CRS）：本部アメリカ
- ・東アフリカ農民連盟（EAFB）：本部ケニア
- ・欧州委員会（European Commission）：本部ベルギー
- ・アフリカ農業研究フォーラム（FARA）：本部ガーナ
- ・ビル・ゲイツ財団（Gates Foundation）：本部アメリカ
- ・国際農業開発基金（IFAD）：本部イタリア
- ・全アフリカ農民機構（PAFO）：本部ルワンダ
- ・ササカワ・アフリカ財団（SAA）：本部日本
- ・アフリカ農業変革のための技術／国際農業研究協議グループ（TAAT/CGIAR）：本部コートジボワール（アフリカ開発銀行内）

【大学・研究機関】

- ・アフマドゥ・ベロ大学（ABU）：所在地ナイジェリア
- ・国際農業研究協議グループ（CGIAR）：所在地フランス
- ・国際土壌照合情報センター（ISRIC）：所

在地オランダ

- ・国際農林水産業研究センター（JIRCAS）：所在地日本
- ・リロンゲ農業天然資源大学（LUANAR）：所在地マラウイ
- ・マケレレ大学（カンパラ）（MUK）：所在地ウガンダ
- ・北米農業アドバイザーネットワーク（NAAAN）：所在地アメリカ
- ・農業における能力開発のための地域大学フォーラム（RUFORUM）：事務局ウガンダ

3）教育連合

アフリカ農業の発展において土壌の健全性は長年の課題であるにもかかわらず、なかなか解決に向けた具体的な行動が取られてこなかった大きな要因の一つに、土壌研究に関わる人材の不足が挙げられる。普及員レベルはもとより、研究者においても土壌に関する知識が十分とは言えないのが現状である。こうした背景から、教育連合は、アフリカ 40 カ国 170 大学をカバーする RUFORUM（The Regional Universities Forum for Capacity Building in Agriculture）が主導する方向となり、RUFORUM の事務局であるマケレレ大学（ウガンダ）が、同連合の中心的な役割を担う。SAA はこれまでも RUFORUM と大学を起点とした人材育成事業の大陸内の展開につき意見交換を行ってきたが、SIA に関する人材育成における RUFORUM との連携につき、改めて協議した結果、SAA の人材育成事業をベースにした高等人材育成計画のプロポーザルを作成し、関係機関に資金サポートを要請していく方向が確認された。このため今後、教育連合は農業普及連合と統合される見込みである。

本年4月下旬にSAAが主催したオンライン会議では、農業普及連合の主要メンバーが集まり、資金確保のためのコンセプトノート作成についてブレインストーミングを行った。その中で、資金の半分を人材育成予算に充て、残りの半分については、組織的な普及能力の強化、土地に応じた肥料や土壌の健全性に関するアドバイスのためのデジタルツールの強化、土壌に関する知識と研修のための地域ハブの設立などが意見として挙げられた。また、会議では、普及システム全般の見直しを試みるのではなく、土壌の健全性と肥料の効率性に焦点を当てるべきであるという意見や、各国主導の土壌イニシアティブとの連携が強調された。さらに、連合メンバーが現在実施しているプロジェクトとの連携なども検討された。

4. TICAD 9におけるサイドイベントの開催

本年8月に横浜で開催予定のTICAD 9において、SAAは、AUC、アフリカ開発銀行(AfDB)と共催で「アフリカにおけるレジリエンスな食料システムの構築：持続可能な成長のための土壌健全性と若者の雇用(Building Resilient Food Systems in Africa: Soil Health and Youth Employment for Sustainable Growth)」と題したサイドイベントを計画している。

SAAは、AUCが主催した肥料・土壌健全性サミットのフォローアップにおける公式メンバーとして位置づけられたことを受け、TICAD 9の場でアフリカ関係者とともにアフリカにおける土壌健全性の重要性を発信

し、現場に即したSAAの環境再生型農業の取組みを幅広く紹介したいと考えている。同イベントに関連する活動として、SAAは、昨年12月に、環境再生型農業の実践例を11のカテゴリーに分け、50の実用技術を「アフリカにおける土壌健全性向上のための環境再生型農業技術集(A Basket of Regenerative Agriculture Technologies for the Improvement of Soil Health in Africa)」として取りまとめ、ウェブ上¹で公開している。また、アフリカでは人口増加が続いており、特に若年層の雇用創出が喫緊の課題である。職を求めて農村から都市へ若者が流出する一方で、都市部では十分な雇用がない。このため、農業を若年層の新たな雇用の吸収源として検討する必要があると考えている。TICAD 9の場を通じて、農業生産だけでなく、農産物加工、農機具の製造や収穫物の輸送など、農業バリューチェーン全体に沿った形での雇用創出について関係者間で議論を深め、日本の貢献について具体的な検討を行う機会とした。AUCは、SAAの環境再生型農業の取組みに加え、これまでの38年間にわたるアフリカの小規模農家への支援を高く評価しており、現在、SIAを含む支援枠組みに関するSAAとの覚書(MoU)の締結を検討しており、TICAD 9の開催に合わせて、署名式を行えるよう調整をしている。

おわりに

SIAはアクションプラン作成後、2026年から10年間の実施プロセスに入るが、土壌の改善には中長期的な視点が求められる。北米における環境再生型農業の経験では有機物含量が増加し、安定した土壌環境を得るためには最低でも5年は必要であるといわれている。

¹ <https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=635&lng=jpn>

る (Wilson, Mercier, Myers 2023)。地道な支援が必要である一方、環境再生型農業は各農家の圃場における自然環境・土壌環境に合わせてカスタマイズしていく必要がある。そのため、基本的な改良技術を習得した後は、農家自身が導入技術・知識の成果を踏まえながら、持続的な農業スタイルを探索していくことが期待される。特に、少雨や多雨の年において環境再生型農業のレジリエント効果（土壌水分の保持と透水性の確保）が期待できるため、気候変動下の農業生産において選択肢が限られている小規模農家にとって、環境再生型農業は農家自身で管理・改良できるローコストで有効な農法であると期待される。

筆者が2023年にエチオピア中部のオロミア州アナソラ地区を訪問した際、環境再生型農業に取り組んでいる農家をインタビューしたが、多くの農家が環境再生型農業は自分たちで色々と工夫できる農法だと高く評価していた。一人の農家は、自分の圃場の一部を実験圃場だと話し、どのマメ科作物と穀物の混作が収量増につながるか実験していると話した。また、その農家は、これまで農業というのは親の代から教わったことを毎年同じように繰り返すものだと思っていたが、環境再生型農業と出会って畑に出るのが楽しくなると笑顔で語ってくれた。まだ個人レベルの取り組みではあるが、コミュニティ単位で同様の取り組みが行われ、意見交換が活発になれば、慣行農業に対してある種の文化的変容をもたらすかもしれない。

一方で、米国トランプ政権による米国国際開発庁 (USAID) の解体宣言は、SIA の実施プロセスにも大きな影響を及ぼすことが懸念される。USAID は、肥料・土壌健全性サミッ

ト後、北欧諸国や関連機関を取りまとめて SIA を支援していくことを公式の場で表明していたが、今後の方向性は不明である。また、イギリス、オランダなどの欧州諸国も ODA の削減を決定しており、SIA の支援のみならず、SIA に関わっているアフリカの関連機関への支援にも大きな影響が出るのが懸念される。かかる状況において、今回の TICAD 9 は、日本への新たな期待が高まる機会になるのではないかとと思われる。

引用・参考文献

- African Union, Africa Fertilizer and Soil Health (AFSH) Summit, 2024, <https://au.int/en/AFSH-2024>, (2025 年 5 月 26 日).
- 北中真人 (2023) : アフリカにおける環境再生型農業の取組み. 国際農林業協力, Vol.46 (3) : 23-30.
- 北中真人 (2024) : アフリカ肥料・土壌健全性サミットに参加して. 国際農林業協力, Vol.47 (1) : 32-33.
- Sasakawa Africa Association, Fixing Africa's Soils Starts with Fixing Its Extension Systems: The Case for C4SEAS, 2025. <https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=678&lng=usa> (アクセス日: 2025 年 6 月 19 日).
- Wilson, Kelly, Mercier, Stephanie, and Myers, Rob (2023) : Encouraging Farmer Adoption of Regenerative Agriculture Practices in the United States. The Chicago Council on Global Affairs.

(*一般財団法人

ササカワ・アフリカ財団 顧問

**同 プログラム・オフィサー)

「国際農林業協力」誌編集委員（五十音順）

池 上 彰 英	（明治大学農学部 教授）
板 垣 啓四郎	（東京農業大学 名誉教授）
勝 俣 誠	（明治学院大学 名誉教授）
北 中 真 人	（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 顧問）
熊 谷 徹	（一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 企画部長）
高 原 繁	（公益財団法人国際緑化推進センター 専務理事）
西 牧 隆 壯	（公益社団法人国際農林業協働協会 顧問）
藤 家 梓	（元千葉県農業総合研究センター センター長）

国際農林業協力 Vol.48 No.1 通巻第 214 号

発行月日 令和 7 年 7 月 31 日

発行所 公益社団法人 国際農林業協働協会

編集発行責任者 専務理事 西山明彦

〒107-0052 東京都港区赤坂 8 丁目 10 番 39 号

TEL (03)5772-7880 FAX (03)5772-7680

ウェブサイト www.jaicafor.jp

印刷所 NPC 日本印刷株式会社

International Cooperation of Agriculture and Forestry

Vol. 48, No.1

Contents

TICAD 9 2025.

KATSUMATA Makoto

Agriculture and Forestry Cooperation in Africa

Food Security in Africa and JICA's Contribution to Rice Development.

FUJIE Hitoshi

AUC Initiative for Soil Health in Africa and Sasakawa Africa Association Support.

KITANAKA Makoto and HIGA Momoko

The Promotion of Rice Development Project in Uganda.

YOSHINO Minoru, KOJIMA Nobuki, MIYAMOTO Kisho and NITTA Naoto

The Sustainable Agro-pastoral System Implementation through SATREPS Project in Republic of Djibouti.

SHIMADA Sawahiko

Restoring Green in Africa Again by Agroecology

—The Challenges of the JICA Kenya Forestry Project (SFS-CORECC) and the Improving Nutrition Project (IFNuS).

INOUE Yasuko

Summary of Tanzanian Agricultural Policy and Japan's ODA for Enhancing Irrigated Agriculture and Rice Production.

ASAI Makoto